

平成25年度当初予算編成のポイント

平成25年2月
総務部財政課

平成25年度当初予算 一般会計予算フレーム

知事公約の実現に向けた「上昇型」予算

実需の創出による地域経済の活性化に注力
 南海トラフ地震の発生に備えた防災・減災対策を引き続き最優先で推進
 農林水産業の振興やえひめ国体の準備等の重要課題への対応を加速

国の緊急経済対策に即応した2月補正予算と合わせ、県内の景気・雇用の下支えに配慮した切れ目のない対策を講じる
 国家公務員の給与カットに準じた地方交付税の削減など、不透明で厳しい財政状況の中ではあるが、限られた財源を特別枠に重点的に配分

平成25年度当初予算額:5,977億円(前年当初比 +2億円、+0.0%)
 (参考)15ヶ月予算の場合:6,244億円(同 +269億円、+4.5%)

【主な歳入・歳出予算比較(当初予算ベース)】

(単位:億円)

区分	25年度 (A)	24年度 (B)	差し引き (A) - (B)	伸び率 (A)/(B)	【参考】 地財伸率	備 考
歳入	5,977	5,975	2	0.0%	0.1%	
県税	1,163	1,187	-24	-2.0%	1.1%	24年度決算見込比 38億円 3.1%
地方交付税	1,672	1,673	-1	-0.1%	-2.2%	国家公務員給与カットに準じた削減 68億円
国庫支出金	715	681	34	5.0%		元気交付金の活用による増 +25億円
県債	825	853	-28	-3.3%	-0.1%	元気交付金の活用による減 25億円
臨時財政対策債	456	470	-14	-3.0%	1.3%	
財源対策用基金取崩し	111	50	61	122.0%		
歳出	5,977	5,975	2	0.0%	0.1%	
投資的経費	843	801	42	5.2%		(災害復旧費除く)
公共事業	501	505	-4	-0.8%		1,109億円 対前年比+308 +38.5%
県単独事業	231	197	34	17.3%	-3.1%	742億円 対前年比+237 +47.1%
県立学校等耐震化						233億円 対前年比 +36 +18.2%
人件費	1,759	1,797	-38	-2.1%	-5.9%	県立学校等耐震化 +36億円
公債費	899	908	-9	-1.0%	0.2%	退職手当の減等
社会保障関係費	817	779	38	4.9%		
県費	(723)	(681)	(42)	(6.2%)		介護給付費 +9億円 国保・後期高齢者医療 +21億円

特 別 枠

スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出された財源を活用して増額

「愛顔枠」 80事項 46億円

新しい長期計画(重点戦略方針)の着実な推進を図る

- ・実需の創出など重点課題への対応:68事項 12億円
- ・えひめ国体関連:12事項 34億円
(24年度2月補正前倒し分(総合運動公園改修等)18億円含む)

【参考】24年度:68事項 33億円

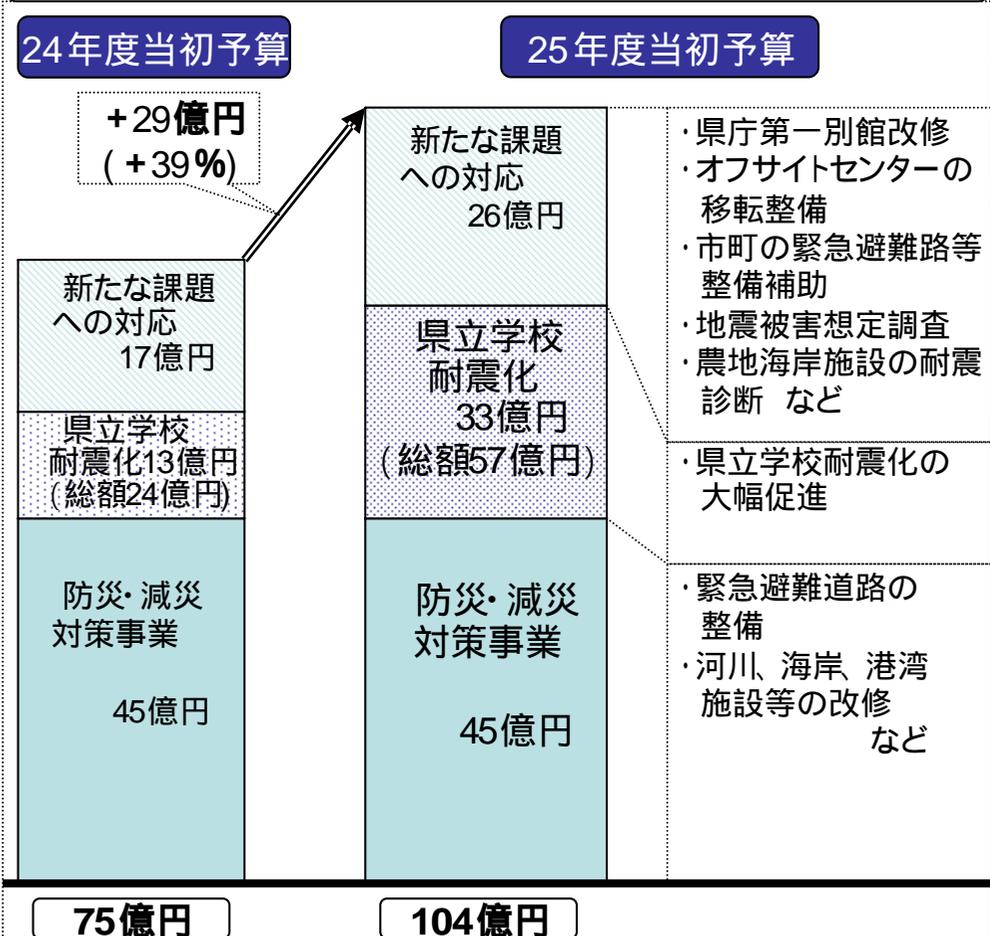
東アジアへの営業活動強化	15百万円
愛媛ブランド牛の開発推進、媛っこ地鶏の生産体制強化	86百万円
媛すぎ・媛ひのきの国内外への販路開拓、愛育フィッシュの販売強化	26百万円
「瀬戸内しま博覧会(仮称)」と世界的規模のサイクリング大会の開催準備	89百万円
台湾との経済交流促進	23百万円
がん対策、認知症医療の推進	1億27百万円
えひめ国体、全国障害者スポーツ大会の開催に向けた着実な準備	16億35百万円
県管理ダム等を活用した小水力発電の導入	62百万円

「防災・減災強化枠」 40事項 104億円

南海トラフ地震など大規模災害に備える

- ・県立学校耐震化の大幅促進:1事項 33億円(総額 57億円)
- ・防災・減災対策事業:8事項 45億円
(24年度2月補正前倒し分(交通安全施設防災機能強化)0.2億円含む)

【参考】24年度:33事項 75億円



(参考) 財源対策用基金の状況

財源対策用基金残高(平成24年度末見込み 282億円)

国家公務員給与カットに準じた地方交付税の削減(68億円)による財源不足の拡大(111億円)

当初予算段階では対応困難なため、現行の給与カットの継続と基金繰入れで対応

今後、7月までの間に、更なる給与カットの検討を行わざるを得ない状況

更なる給与カットの検討、執行段階の節減努力により、年度末までに積み増しに努める

財源対策用基金の状況

(単位:億円)

区 分	23年度末 残高	24年 2月 臨時議会後 残高見込	24年2月補正	24年度末 残高見込
			取崩中止	
財政基盤強化積立金	173	108	61	169
県債管理基金	113	108	5	113
【合 計】	286	216	66	282

(参考) 県債残高の状況

県債残高

...24年度末に1兆円を突破
臨時財政対策債の発行水準の
高止まりにより、残高が増加

(単位:億円)

区 分	全 体	臨時財政対策債		建設地方債等	臨時債の 占める割合
		臨時財政対策債	建設地方債等		
23年度末残高	9,948	3,083	6,865		31.0%
24年度	起債見込額	461	705		39.5%
	元金償還額	87	668		11.5%
24年度末残高(見込)	10,359	3,457	6,902		33.4%
25年度	起債見込額	456	370		55.2%
	元金償還額	107	643		14.3%
25年度末残高(見込)	10,435	3,806	6,629		36.5%
(参考)25年度末 - 24年度末	76	349	273		

(伸率0.7%)

発行
ベース

残高
ベース

平成25年度当初予算(特別会計、企業会計)

特別会計予算額(14会計):1,346億円(対前年当初比+27億円 +2.0%)

...公共用地整備事業特別会計:事業量の増(松山外環状道路空港線)など

企業会計予算額(3会計):609億円(対前年当初比77億円 11.2%)

...病院事業会計における中央病院建替え工事費の減など

平成24年度2月補正予算

一般会計予算額:62億円

国補正対応分 44億円

国補正予算対応

- ・国交付金による各種基金の積み増し
5基金 38億72百万円
(森林そ生緊急対策基金、安心こども基金、
緊急雇用創出基金、地域自殺対策基金、
消費者行政活性化基金)

国予備費対応

- ・国交付金による各種基金の積み増し 3基金 2億90百万円
(安心こども基金、介護基盤緊急整備基金、緊急雇用創出基金)
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業 1億47百万円
- ・生活福祉資金貸付事業 73百万円

一般分 36億円

- ・地方消費税清算金 12億75百万円
- ・生活バス路線確保対策 3億1百万円
- ・オフサイトセンター設計 73百万円
- ・住宅用太陽光発電導入促進支援 23百万円
- ・直轄道路事業費負担金 3億70百万円

基金への積立て 9億円

- ・国民体育大会開催基金 9億円

減額補正 151億円

- ・国内示減、災害減、退職手当の支給率引き下げなどによる不用額

特別会計予算額:42百万円

公債管理特別会計:旧簡易保険局資金の補償金免除繰上償還

企業会計予算額:24百万円

病院事業会計:退職手当の支給率引き下げによる不用額